



Title	アジア研究懇話会からアジア太平洋研究会へ、そして
Author(s)	濱口, 恒夫
Citation	アジア太平洋論叢. 2005, 15, p. 153-156
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100019
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

アジア研究懇話会からアジア太平洋研究会へ、そして

濱 口 恒 夫*

アジア太平洋研究会は昨年2004年に結成30周年を迎えた。

現在アジア太平洋研究会は、事務局は大阪外国語大学（以下「外大」）に置かれ、学外研究者をも含む研究組織として、「グローバルな視野に立った地域研究および地球規模の問題に関する学術的研究を行うこと」を目的としている（研究会会則第2条）。その前身である外大アジア研究会が改組・改称されたのは1996年のことで、このことは1995年にアジア太平洋経済協力会議（APEC）閣僚会議が大阪で開催されて以来、日本においても地域概念としての「アジア太平洋」が一般化した時代背景を反映するものでもあり、また学内でもこの研究会にはアジア地域を専門とする教官以外の研究者も参加するようになっていたので、ちょうど改組に都合のよい時期でもあった。さらに遡れば、そのアジア研究会が、学内研究会として発足したのは1978年のことであるが、それ以前にアジア研究懇話会として、1974年から4年間の前史があることを知る人はもうほとんどいない。

アジア研究懇話会は、1960年代末に全国の大学が巻き込まれた「大学紛争」の余燼がようやく冷め、外大も通常の教育・研究活動が再開されはじめたころ、学内のアジア関係学科（いわゆる「東洋語学科」）のなかで「文化」「政治経済」講座に属する教官が集まってスタートした。そのなかには、後に研究会代表を務めることになるインド・パキスタン語学科の桑島昭先生（南アジア現代史）、タイ語学科の赤木攻先生（タイ政治）など、いまではすでに退職してしまった人々が加わっていた。当初はあえて「研究会」といわなかったのは、まずは研究会とい

* 大阪外国語大学名誉教授

うよりも、小さな大学でありながら、言語別の小学科に分かれていて、相互交流が少なかったという反省から、教官同士の懇談の場を設け、研究発表のみでなく自由な意見の交換・交流（会のあとの酒宴も）を行うことを重視していたからに他ならない。そのため、初期の研究会では、誰がいつ、どんな発表をしたのか、何の記録も残さなかったと記憶している。

その懇話会が、4年後にアジア研究会となり、1980年代に入ってから『現代アジア社会の研究』（1982年）、『現代アジアにおける地域と民衆』（1983年）、『現代アジアにおける地域政治の諸相』（1984年）、『第二次世界大戦とアジア社会の変容』（1986年）、『両大戦間期アジアにおける政治と社会』（1987年）、『アジア現代史年表』（1989年）といった共同研究の成果を発表した。これだけの研究成果を矢継ぎ早に刊行することができたのは、アジア研究会という共同研究の場をもっていたことが、学内特定研究費などの配分を受けるうえで有利であったことに加えて、研究会運営に献身的な役割を果たした若手教官の熱意があったからこそ、というべきであろう。

当時の外大は、戦前の外国語学校あるいは外事専門学校の遺制を抱え込んだまま新制大学に移行（1949年）したため、大学とはいっても施設・設備面でも教官定員数・専門別構成も極めて貧弱であった学科制（専攻科併設）の時代から、1969年に大学院外国語学研究科修士課程を擁する講座制に転換してまだ間もなく、研究・教育体制の整備・拡充は急務とされていた。そのため外国語学部教授会には常設の将来計画委員会が置かれていた。外国語大学における「外国語学」の概念を拡大して、言語・文学・文化・政治経済のいわゆる「四本柱」の講座を設定し、最小学科には「言語・文化」の1講座（その場合、「言語」には「文学」、「文化」には「政治経済」が含まれるものとされた）、大学科には「政治経済」までの4講座を配置して、それぞれの講座の完全講座化（教官定員3名）に取り組んでいた。言語別の学科（いわゆる「語学科」）を大きな地域単位にグループ化することも重要な課題の一つであった。全体としては、諸外国の「言語」と広義の「文化」を教育・研究する大学としての発展を目指した時期であった。日本の大学教育においては専門として「言語」に直結し得る学問分野はせいぜい「文学」までであったから、外大の教育・研究にはその意味で先進性があったといえよう。とくにア

ジア関係学科では、戦後世界で急速に発達した「地域研究」を指向する考えが強くあり、ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）をモデルにしたアジア・アフリカ学部の増設構想が、将来計画委員会に提出されたこともあった。こうした状況から、外大において主流を占める言語・文学研究の専門には属さない、むしろ傍流に位置する上記の「文化」・「政治経済」講座の教官の間には、かえって外大発展の将来を強く指向する改革意識が底流としてあったように思われる。

しかしながら、学内において一般化した拡大「外国語学」概念は、文部省に対しては必ずしも説得力が十分でなかったのか、教官定員はあまり増やされず、学科内の各講座（当時1講座は、教授、助教授または講師、助手の3名の教官定員が標準とされた）はほとんどが1名、まれに2名という欠陥講座のままで、かつて学生を隔年募集していた学科では毎年募集するようになっても教官定員は増えず、比較的人数の多い大学科の定員を学内措置として流用して最低限1学科3名の教官を確保していた時期が長く続いた。この貸し借りが少なくとも文書上消えたのは、1993年の改革で「大講座制」になったときである。その名残が、これまでも教授会でもしばしば言及されたことのある、1専攻語（旧「語学科」）につき最低限3名の教官（教員）配置、の慣行である。

1990年代に入るとアジア研究会、そしてアジア太平洋研究会の活動は、学内の研究会の開催や共同研究の組織化よりも機関誌（『アジア学論叢』1～6号、1991～95年から『アジア太平洋論叢』6～14号、1996～2004年。ただし通し番号で、第14号に全号の総目次が掲載されている）の刊行と、年1回定例の総会・研究大会に加えて、適宜外国人研究者の参加を得て講演会・シンポジウムを開催することに重点が移されて、現在に至っている。その間1992～94年度の文部省科学研究費補助金に基づく研究成果として『1940年代アジア総合年表』（研究代表者桑島昭、1995年刊、310ページ、執筆分担者37名）、1995～97年度同補助金に基づく研究成果として『「アジア・太平洋圏」文明の構築をめざして－相互認識を通しての共通の価値観の模索』（研究代表者赤木攻、1998年刊、280ページ、執筆分担者16名）が刊行されたが、これも研究会活動の延長線上に位置付けることができよう。

外大は1993年の改革によって、従来の言語別の18学科が合体した地域文化学科（地域別の7講座）と、一般教養・共通専門科目を中心として編成された国際文化

学科（ディシプリン別の5講座）の2学科からなる単科大学となった。1997年には、大学院言語社会研究科博士課程が設置され、同時に学内学会として言語社会学会が新設された。とくに学内学会の設置と学会誌 EX ORIENTE の刊行には、ささやかながらもそれまでの研究会活動の経験が生かされたことは、いうまでもないであろう。1990年代の学部改革と博士課程の設置によって外大は、他のディシプリン（複数）を「語学」のなかに包摂する、従来の拡大「外国語学」概念の枠から離れて、言語を中心に据えながらも他のディシプリン（複数）をそれに体系的に結びつけた、インターディシプリナリーな「地域研究」に移行するかに見えたが、もちろん学内にそんなコンセンサスが成立していたとは必ずしもいえなかったようである。さらにこの改組による外大の研究・教育体制の転換と発展を困難にしたのは、「大講座制」への移行によって教官定員が大幅に増えるという当初の予想が見事に外れてしまったことである。その結果、「地域研究」体制への移行・発展どころか、それまでの言語別学科内のディシプリン別講座（「柱」）が取り払われてしまったため、実態としては1969年以前の学科制の時期に逆戻りするのではないかと、少なくとも私はそんな危惧の念を抱いていた。とくに2004年の法人化の現実には迫られて、実際にその傾向が強まっているのではないかとはいえ、すでに退職した者のいらざる妄言とのお叱りを受けるかもしれない。

法人化後の外大はたちまち、小規模な地方単科大学として財政基盤の脆弱さに直面せざるを得なくなった。単体としてであれ、他大学との合併の形であれ、外大が生き延び、かつ発展を指向するのであれば、拡大「外国語学」概念の実施の背後で昔から語られてきた、外国語大学・学部なのだから外国語の研究・教育だけをしっかりやればよいという、後向きのノンディシプリナリーな「原理主義」的信仰（危機もしくは転換期に「原理主義」が強まるのは、ひとりイスラームのみならず、かなり一般的な現象のようである）に陥ることなく、従前にも増してより積極的で体系的なインターディシプリナリーな「地域研究」を目指すしかないように思われる。アジア太平洋研究会の活動の重要性は、当該分野の研究のみでなく、外大の発展にとっても、厳しい状況に直面するいまだからこそ、一層高まっているといえよう。